INFRONEER
Holdings Inc.

NEWS RELEASE

2026 年 11 月 24 日

関係各位

インフロニア・ホールディングス

インフロニア、全国自治体のインフラ課題を公募
～企業版ふるさと納税を活用し、社会インフラの課題解決を支援～

インフロニア・ホールディングス株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長　兼　CEO：岐部一誠）は、老朽化する社会インフラや激甚化する自然災害への対応など、全国の自治体が抱える課題に対し、企業版ふるさと納税を活用して、自治体との対話を通じた新たな課題解決の創出を目指し「全国の自治体が取り組む社会インフラ課題の解決に向けた事業提案の公募」（以下、「本公募」）を、2026年11月24日（火）より開始します。

本公募では、道路・橋梁・上下水道などの社会インフラの維持管理や更新、防災・減災、地域活性化などに関する取り組みを募集します。応募いただいた提案については、自治体との対話を通じて内容を確認し、審査を経て寄附先を決定します。採択された事業に対しては、インフロニアグループの主要事業会社である前田建設工業株式会社および水ing株式会社が、企業版ふるさと納税による寄附を行う予定です。

インフロニアグループは、「日本初の総合インフラサービス企業」として、企画・提案から設計、施工、維持管理・運営までを一貫して担っています。本取り組みを通じて全国の自治体との対話を深め、地域が抱える課題への理解を広げるとともに、持続可能な地域づくりと社会インフラ課題の解決に貢献していきます。

なお、本公募は、企業版ふるさと納税を活用して全国の自治体から社会インフラに関する提案を広く募集する、インフロニアグループ初の取り組みです。自治体との新たな接点創出を通じて地域課題への理解を深めるとともに、将来的な官民連携の可能性を広げていくことも目指しています。

■企業版ふるさと納税を活用した寄附先の公募概要

項目	内容
対象	全国の自治体（都道府県・市区町村） ※地域再生計画との整合が必要です（添付資料第 4 項参照）
募集テーマ	① 持続可能な社会インフラの実現 ② 防災・減災及びレジリエンス強化 ③ 環境・地域循環の推進

項目	内容
	④ その他自由提案
応募要件	1.地域再生計画に位置づけられた事業、または寄附の実行までに位置づけることが可能な事業であること 2.企業版ふるさと納税の対象となる自治体が実施する事業であること（企業版ふるさと納税制度上、寄附企業の本社所在地となる自治体を除く） 3.事業の進捗を定期的にご報告いただけること 4.当社がホームページや統合報告書などで、事業内容および寄附実績を公表することにご同意いただけること
寄附の方法	以下のいずれかの方法により支援を行います。 ・金銭寄附 ・物的寄附（物納） ※寄附方法は応募内容及び支援内容を踏まえ、個別に協議のうえ決定します。
寄附額・件数	1 案件あたり数百万円から数千万円程度、最大 10 件程度の寄附を想定しています。 なお、寄附額および採択件数については現時点での想定であり、応募状況や審査結果等を踏まえて変更となる場合があります。
寄附主体	インフロニアグループ各社からの寄附を予定しています。 主な寄附予定企業 ・前田建設工業株式会社 ・水 ing 株式会社（関係会社を含む） なお、寄附額および採択件数については現時点での想定であり、応募状況や審査結果等を踏まえて変更となる場合があります。
応募方法	下記フォームからエントリーいただきます。 エントリー期間：2026 年 11 月 24 日（火）～2026 年 12 月 25 日（金） エントリーフォーム URL：https://forms.cloud.microsoft/r/9LzahwbV2s

■今後のスケジュール

時期	内容
2026 年 11 月 24 日（火）	公募開始（エントリー受付開始）
2026 年 12 月 3 日（木）	公募説明会
2026 年 12 月 25 日（金）	エントリー締切
2027 年 1 月中旬	一次審査の結果通知
2027 年 1 月中旬～2 月 26 日（金）	本提案の作成（事業相談）期間
2027 年 2 月 26 日 （金）	本提案（事業計画書）の提出締切
2027 年 2 月下旬～3 月上旬	寄附先の決定・公表
2027 年 3 月中旬	寄附の実行

※日程は変更となる場合があります。最新の情報は事務局までお問い合わせください。

■自治体向け公募説明会

下記内容で公募説明会を実施します。説明会の様子は開催日以降に録画したものを配信する予定です。録画の閲覧を希望される方は、当社ホームページに掲載する録画視聴申込フォームからお申し込みください。お申し込みいただいた方に、録画視聴用 URL をご案内します。

日時	2026 年 12 月 3 日（木） 14:00-15:00
開催方法	オンライン（Teams 利用）/質疑応答あり
申込	説明会申込フォーム URL： https://forms.cloud.microsoft/r/qxcSSnZ242 ※本フォームは、公募への応募を検討される自治体向けの説明会申込フォームです。報道関係者の方からのお申し込みは受け付けておりません。取材・報道に関するお問い合わせは、広報部までご連絡ください。

社会インフラの老朽化が全国的な課題に

我が国の社会インフラは、高度経済成長期に集中的に整備され、現在多くが老朽化しています。道路橋では、更新の目安とされる建設後50年以上経過する施設の割合が2020年時点で約30%だったものの、2030年には約54%、2040年には約75%に達すると見込まれています。既に社会インフラの老朽化に起因する事故が発生しており、人々の暮らしに与える影響も大きくなる中で、社会インフラの維持管理・更新は全国共通の喫緊の課題となっています。

自治体の財源および技術者の不足

老朽化したインフラは、適切な維持管理や更新を行わなければ、事故の発生や通行止めなどの利用制限により、住民の安全や地域経済活動に影響を及ぼすおそれがあります。

一方で、市区町村のインフラ維持管理予算は近年では約6.6兆円程度とピーク時の約6割の水準で推移しており、その要といえる市区町村の土木系職員数もピーク時から約26%減り、4分の1の市区町村は土木系職員が配置されていない、という状況です。多くの自治体が財源や人材の不足という課題を抱えている中で、限られた資源の中で効率的かつ効果的にインフラを維持管理していくことが強く求められています。

激甚化・頻発化する自然災害と地域活性化

さらに、近年は自然災害が激甚化・頻発化しており、平時からのインフラ管理や防災体制の強化を通じて、地域の安全・安心を確保していく必要があります。災害時においても社会・経済活動を維持できる強靭な地域づくりが求められています。また、人口減少や地域経済の縮小が進む中、社会インフラを活かした地域活性化や持続可能な地域づくりに向けた新たな取組が求められています。

限られた予算と人材のなかで、社会インフラの維持管理、防災・減災、地域活性化を両立していくことは多くの自治体に共通する課題です。その答えを、日本社会は求められています。こうした課題を行政だけで解決することは容易ではありません。行政と民間企業がそれぞれの強みを活かして連携することが重要です。インフロニアグループは、本事業を通じて、自治体の取組を支援し、その成果を広く共有することで、日本の社会インフラを取り巻く課題解決と持続可能な地域づくりに貢献していきます。

■企業版ふるさと納税について

地方創生の充実強化に向け、民の力を活用し、地方への資金の流れを生み出す目的で創設されました。地方創生の取組に対して企業が寄附した場合、法人関係税が税額控除（最大約 9 割軽減効果）されます。寄附の対象となるのは、地域再生計画に位置づけられた事業です。企業の本社所在地の自治体、東京都、地方交付税の不交付団体（三大都市圏の既成市街地等）は対象外です。

なお、企業が寄附の見返りとして経済的な利益を受けることは、制度上認められていません。

※本件は、企業版ふるさと納税による自治体への寄附であり、業務の発注を目的とするものではありません。

＜お問い合わせ先＞

●公募に関するお問い合わせ

インフロニア・ホールディングス株式会社

企業版ふるさと納税公募事務局

E-Mail：inf-furusato@infroneer.com

お電話での受付は行っておりません。メールにてお問い合わせください。

※12 月 3 日開催の公募説明会についてもこちらにお問合せください。

●報道関係からのお問い合わせ

インフロニア・ホールディングス株式会社

広報部

E-Mail：infroneer-release@infroneer.com